

事業名	アレルギー疾患に関する調査研究	
主管課及び関係課(課長名)	(主管課) スポーツ・青少年局学校健康教育課(課長: 大木 高仁)	
上位施策目標	<p>施策目標 7 - 4 学校における健康教育の充実</p> <p>達成目標 7 - 4 - 1 学校保健の充実により、児童生徒の健康増進を図るための取組状況を改善する。</p>	
事業の概要	<p>学校におけるアレルギー対策を検討するため、専門家等からなる調査研究会を開催し、実際に体に変調をきたしている児童生徒の状況等について調査を行い、その調査結果について研究分析を行う。</p>	
予算額及び事業開始年度	<p>平成16年度概算要求額: 15百万円</p> <p>事業開始年度: 平成16年度</p>	
必要性	<p>近年、児童生徒にアレルギー疾患などの新たな健康問題が生じているとの指摘があることや、ぜん息をはじめ各種アレルギー疾患の増加が見られることなどから、アレルギー対策については極めて重要な問題となっている。</p> <p>このため、専門家等からなる調査研究会を開催し、児童生徒の各種アレルギー疾患の罹患状況等について調査を行い、その調査結果の分析・研究を行うとともに、今後の学校におけるアレルギー対策のための支援方策の検討を行い、その対策の推進を図ることが喫緊の課題となっている。</p>	
効率性	<p>本事業の調査の内容及び方法の検討や調査結果の分析・研究に当たっては、臨床医学や公衆衛生学などの専門的な見地から実施することが不可欠であり、学識経験者等の協力を得て調査研究を進めることで、よりの確に、且つ速やかに実態の把握等を行うことができるため、事業費としては15百万円としているが、十分に効率的に実施されるものと考えられる。また、事業を実施することで得られると思われるアレルギーについての認知率や取組み状況の格差解消及び学校における児童生徒のサポート体制づくりの基盤整備の推進が図られることなどを考えると、本事業は効果的に実施されるものと考えられる。</p>	
有効性	達成効果の把握の仕方(検証の手順)	<p>各教育委員会の担当者等が参加する会議等を通じて、本事業での検討を踏まえて作成する各種指導資料等の成果物が、学校におけるアレルギー対策にどの程度効果が得られているかを把握する。</p>
	得ようとする効果の達成見込みの判断根拠(判断基準)	<p>学校における結核や性感染症など個々の疾患への対策については、これまでも専門家の意見を伺い各種指導資料等を作成・配布し、学校関係者等から評価を得てきたところであり、今回のアレルギー問題についても、社会の関心の高まりを背景に資料の作成等を行うことは有効であると思われる。</p>
得ようとする効果及び達成年度	<p>当該調査研究によって、学校現場でアレルギーについての認知率や取組み状況の格差を解消させるとともに、全国の学校におけるこの症状を訴える児童生徒のサポート体制づくりの基盤整備を推進させる。なお、このことは児童生徒の健康管理につながり、国民生活に対する与える影響も大きい。</p>	達成年度
		平成20年度

アレルギー疾患に関する調査研究（新規）

<アレルギー疾患に関する調査研究の概要>



< アレルギー対策 >

- (1) 調査研究会の設置
臨床医学や公衆衛生学などの専門家等からなる調査研究会の設置し、アレルギーの実態調査の結果を分析・研究し、今後の対策を検討する。
- (2) 実態調査の実施
児童生徒における各種アレルギー疾患の罹患状況等について調査する。
例：アトピー性皮膚炎、ぜん息、食物アレルギー、リュウマチなど



< アレルギー問題 >

近年、児童生徒にアレルギー疾患などの新たな健康問題が生じているとの指摘があることや、ぜん息をはじめ各種アレルギー疾患の増加が見られることなどから、アレルギー対策については極めて重要な問題であり、且つ喫緊の課題となっている。